

施策名：チャレンジする中小企業と創業の支援①

事業名	担当課・室名	ページ
小規模事業支援事業	商工観光労働企画課	1 / 9
組合育成指導費	商工観光労働企画課	1 / 9
地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	商工観光労働企画課	2 / 9
事業承継・引継ぎ促進事業	経営創造・金融課	2 / 9
中小企業金融対策費	経営創造・金融課	3 / 9
中小企業設備導入資金特別会計繰出金	経営創造・金融課	3 / 9
地域牽引企業創出事業	経営創造・金融課	4 / 9
経営革新加速化支援事業	経営創造・金融課	4 / 9
中小企業BCP策定支援事業	経営創造・金融課	4 / 9
事業再生支援事業	経営創造・金融課	5 / 9
大分発ニュービジネス発掘・育成事業	経営創造・金融課	5 / 9
おおいたスタートアップ支援事業	経営創造・金融課	5 / 9
中小企業設備導入資金（特別会計）	経営創造・金融課	6 / 9
中小企業総合支援事業	経営創造・金融課	6 / 9
中小企業旗艦製品創出支援事業	経営創造・金融課	6 / 9
ものづくり循環経済促進事業	工業振興課	7 / 9

施策名：チャレンジする中小企業と創業の支援②

事業名	担当課・室名	ページ
科学技術振興事業	工業振興課	7 / 9
知的財産活用推進事業	工業振興課	7 / 9
大分県産業科学技術センター機器整備事業	工業振興課	8 / 9
クリエイティブ活用推進事業	工業振興課	8 / 9

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
1	小規模事業支援事業 (S30 ~) 商工観光労働企画課 小規模事業者に対する経営や技術の改善発達を図るため、商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業に要する経費及び商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費を補助する。	①商工会等が行う経営改善普及事業に係る職員の人件費に対する補助 ②商工会等が行う経営改善普及事業に係る旅費等の事業費に対する補助 ・指導事業 経営指導員等による巡回指導や事業者向けの講習会の開催等 ・資質向上対策事業 経営指導員等の資質向上のための研修 中小企業大学校への研修派遣 商工会議所の人事交流等 ・青年部・女性部等活動推進事業 青年部等による地域活性化に向けた取組等 ・事業者のデジタル化を促進する経営指導の試行 タブレットを活用した支援、DXセミナー開催等(17回)	① 1,198,349 ③	商工会等が支援した法律等認定企業数 [件]	目標値	63	63	63	A
			② 119,510 ④		実績値	127	98	—	
			主な活動指標と達成率 ① 巡回指導件数 ② 専門家派遣による支援件数 [件]		達成率	201.6%	155.6%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 1,319,688 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,317,859 (7,839)		③ 巡回指導件数 ④ 専門家派遣による支援件数 [件]		目標値 545 実績値 1,224 達成率 224.6%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 商工会等による経営革新計画等の認定申請や各種助成金の活用等のサポート、ニーズに応じた集団講習会の開催や専門家派遣などの伴走型支援に努め、小規模事業者の経営の安定を図った。また、タブレットを活用したデジタル化のための経営指導の試行等を行った。 コロナ禍を経て商工会等の役割は増大しており、引き続き小規模事業者の経営改善普及事業に要する経費に対して助成する。			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
2	組合育成指導費 (S30 ~) 商工観光労働企画課 大分県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成・指導に要する経費に対して助成する。	①指導員等の人件費に対する補助 ②組合等への情報提供事業に対する補助 ・組合にとって有益な情報を掲載した活性化情報誌の作成 ・外国人技能実習制度運営支援事業 監理団体間のノウハウ共有のためのアドバイザー等の派遣(アドバイザー派遣16回、専門家派遣11回) ③指導員等の資質向上を図る事業に対する補助 指導員等の大学校研修受講料および旅費等 ④中小企業連携組織等支援事業費に対する補助 中央会指導員等を対象にした、九州ブロック研究会等への参加費など	① 93,497 ③ 2,125	事業協同組合等設立件数 [件]	目標値	8	8	8	D
			② 2,273 ④ 1,742		実績値	8	4	—	
			主な活動指標と達成率 ① 巡回指導件数 [件]		達成率	100.0%	50.0%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 106,949 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 106,061 (703)		③ 巡回指導件数 ④ 中小企業連携組織等支援事業費に対する補助 [回]		目標値 2,680 実績値 2,688 達成率 100.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の水際対策強化の影響で監理団体の許可取得を目指す取組が停滞したため目標を下回ったが、商工会議所・商工会、市町村と連携して組織化ニーズを掘り起こし、現在、9件の組合設立支援を進めている。 経営資源に限られる中小企業者の経営基盤を強化するため、引き続き中央会による中小企業の組織化及び組合の育成・指導に要する経費に対して助成する。			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
3	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業 (R3 ~ R5) 商工観光労働企画課 県内の消費拡大や地域経済の活性化を図るため、市町村と連携し、プレミアム付商品券を発行する。	①プレミアム付商品券の発行を支援する市町村に対する助成 ・補助対象：商品券のプレミアム分経費(20%相当分)及び事務費の1/2 ・補助実績：18市町村 (第1弾)実施期間：R4.2~R4.8 発行総額：約97億円 (第2弾)実施期間：R4.9~R5.2 発行総額：約111億円 (第3弾)実施期間：R5.3~R5.8 発行総額：約104億円(予定)	県内全市町村がプレミアム付商品券の販売を実施し、これまでの発行総額は約312億円に上るなど、コロナ禍や物価高騰の状況における消費拡大や地域経済の活性化に寄与した。 物価高騰が続く個人消費の減速が懸念されるため、今後も適宜商品券の発行により県内の消費を下支えし、地域経済の活性化を図る。
		予算額 (うち翌年度繰越額) 5,876,527 (1,972,000) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 3,838,523 (2,314,305) (742,000)	

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
4	事業承継・引継ぎ促進事業 (R4 ~ R6) 経営創造・金融課 小規模事業者等の計画的な事業承継や承継後の持続・成長を促進するため、経営者を伴走支援する人材や企業の後継者を育成するとともに、後継者不在の経営者を対象としたセミナー・相談会等を開催する。	①事業承継伴走支援人材育成研修 M&Aや事業承継、廃業案件に気づく力や相談対応力を養成するための研修の開催(3回、延べ80人) ②おおいの後継者育成塾 経営に必要な心構えや新規事業開発の手法など、後継者同士がネットワークを構築しながら学べる機会の提供(1回、18人) ③経営資源を活かし・つなぐセミナー 廃業を検討している事業者等に対し廃業以外の選択肢の気づきや民間M&A事業者と相談する機会の提供(1回、91人)	① 1,908 ③ 969	支援人材育成研修参加機関による事業承継支援件数 [件]	目標値		50	50	A		
			② 1,711 ④		実績値		69	—			
			主な活動指標と達成率			事業承継伴走支援人材育成研修参加者数	目標値	50	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業承継を伴走支援する人材の育成に向けた研修等を実施した結果、事業承継ネットワーク構成機関による支援の取組が活性化された。 引き続きM&Aや事業承継、廃業案件に気づく力や相談対応力、専門機関につなぐための前さばき力の向上を図るとともに、後継者がいない事業者や廃業を検討する事業者に対し、廃業以外の選択肢の気づきや民間M&A事業者と相談する機会を提供する。		
						[人]	実績値	80			
			後継者塾参加者数	目標値	15						
			[人]	実績値	18						
予算額 (うち翌年度繰越額) 5,012 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 4,594 (2,294)		達成率	160.0%	達成率	138.0%	—			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
5	中小企業金融対策費 (S32 ~) 経営創造・金融課 中小企業・小規模事業者の設備投資や経営の安定化等を図るため、制度資金の貸付原資を預託するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者の借入(がんばろう!おおい資金繰り応援資金)に対する利子補給を行う。	①預託 指定金融機関に県制度資金の貸付原資の一部を預託 ②利子補給金 がんばろう!おおい資金繰り応援資金利用者のうち、対象者に対して、融資実行日から3年間に発生する利子を補給 ③保証料補助 県制度資金を利用する中小企業者の保証料を軽減するため、信用保証協会に対し、軽減額の一部を補助 ④利子補給申請内容確認等業務委託 がんばろう!おおい資金繰り応援資金の利子補給業務に関する申請書類等の確認業務を委託(委託先:(株)JTB大分支店)	① 65,476,834 ③ 559,148	県内中小企業1社あたりの融資金額 [千円]	目標値	534	534	534	A		
			② 1,550,070 ④ 24,382		実績値	1,148	821	—			
			主な活動指標と達成率			金融機関等申込み窓口に対する周知活動回数	目標値	55	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業・小規模事業者の資金繰りを支えるため、新型コロナ融資の取扱期間の延長等を行った。また、物価高に対応した資金や、コロナ禍の影響により増大した債務の返済負担を軽減する借換資金を創設した。 引き続き、コロナ禍からの回復状況や物価高騰の影響を注視するとともに、経営改善、災害発生時等、社会・経済情勢の変化に応じ、円滑な資金供給を行うことができるよう、必要に応じ制度資金の見直しを継続していく。		
						[回]	実績値	57			
			信用保証協会と各金融機関との意見交換会の回数	目標値	2						
			[回]	実績値	2						
予算額 (うち翌年度繰越額) 87,874,572 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 68,196,944 (2,160,554)		達成率	103.6%	達成率	153.7%	—			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
6	中小企業設備導入資金特別会計繰出金 (S42 ~) 経営創造・金融課 中小企業者の事業共同化、協業化、集団化等による経営体質の改善を図るため、中小企業高度化資金貸付金のうち、県負担分を特別会計に繰り出す。	①中小企業高度化資金貸付金に係る県負担分の特別会計への繰出	① 36,108 ③	公共性・事業計画の妥当性の高い投資事業に対する資金供給 [件]	目標値	1	1	1	A		
			②		④	実績値	1	—			
			主な活動指標と達成率			事業診断件数	目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業者の作成した計画に基づき、事業診断を行い、貸付を行った。既存貸付金債務者等に対しても積極的な交渉等により債権回収を図った。 引き続き計画に基づいた円滑な資金供給を行っていく。		
						[件]	実績値	1			
				目標値							
				実績値							
予算額 (うち翌年度繰越額) 36,108 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 36,108 (0)		達成率	100.0%	達成率	100.0%	—			

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
7	地域牽引企業創出事業 (H26 ~) 経営創造・金融課 地域を牽引する地場中小企業を育成するため、5年以内に雇用人数を30人以上または付加価値額1億円以上の増加を目指す企業の人材育成や商品・サービス力強化などを支援する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 137,095 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 118,249 (0)	① 支援対象認定企業に対する補助 認定企業が行う高度人材確保、販路開拓及び設備投資などへの補助(9社) ・R1:2社、R2:3社、R3:2社、R4:2社 ② 支援対象認定企業に対するサポートチームの支援 ・中期経営計画の外部専門家評価活用による助言・指導 ・中期経営計画のブラッシュアップ ・持続可能な成長を実現するための外部専門家による伴走支援 ③ 支援対象企業の新規認定 支援対象企業の公募、審査、認定(2社)	① 92,871 ③ 1,920 ② 23,458 ④	雇用30人以上又は付加価値額1億円の増加を達成する(達成見込)企業数 [社]	目標値	10	12	13	A	
			主な活動指標と達成率		実績値	12	14	—		
			達成率		120.0%	116.7%	—			
			支援対象認定企業に対する補助件数 [件]		目標値 20 実績値 20 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 支援対象認定企業20社中10社が計画期間を終了し、6社が目標を達成した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた企業もあったが、計画期間中の10社中8社が目標達成見込みであり、引き続き経営・販路開拓等の支援に取り組んでいく。 今後も、企業訪問や県内金融機関及び商工団体等を通じた事業のPRを強化するとともに、外部専門機関等と連携し、販路開拓等の積極的なフォローアップを実施し、認定企業の経営向上をサポートする。				
支援対象認定企業へのサポート回数 [回]		目標値 40 実績値 40 達成率 100.0%								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
8	経営革新加速化支援事業 (H30 ~) 経営創造・金融課 経営革新に取り組む中小企業者の販路開拓や商品等改良、生産性向上を支援することにより、県内各地で企業の稼ぐ力を創出し、雇用増大や付加価値向上を通じ、県経済の活性化を図る。 予算額 (うち翌年度繰越額) 40,847 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 38,463 (9,445)	① 経営革新加速化支援事業費補助金 経営革新計画に従って実施する販路開拓等に要する経費の一部助成 ・一般枠:16件 ・小規模事業者枠:30件 ② 中小企業新事業活動促進事業 経営革新に関する事前相談及び内容整理、支援者等への制度説明、小規模事業者の事業計画等作成支援	① 34,957 ③ ② 3,506 ④	経営革新計画承認件数 [件]	目標値	120	120	120	A	
			主な活動指標と達成率		実績値	120	127	—		
			達成率		100.0%	105.8%	—			
			経営革新に関する相談件数 [件]		目標値 144 実績値 189 達成率 131.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 商工団体等と一層の連携強化を図り、経営革新計画への取組を促進した結果、申請件数は過去最高の127件となった。また、補助金の説明会については、従来のリアル開催に加え、動画配信サイトも活用し、利便性と効率性を向上させた。 引き続き支援機関等と連携し、案件掘り起こしに努める。また、中小企業者の補助金ニーズの収集に努めるとともに、補助金等を所管する部内各課と情報共有し、見込企業に申請を促すことで案件確保を行う。				
小規模事業者に対するフォローアップ支援件数 [件]		目標値 20 実績値 30 達成率 150.0%								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針
9	中小企業BCP策定支援事業 (R4 ~ R6) 経営創造・金融課 グループ連携対応型BCP策定の手引き及びモデルグループのBCP事例集を作成するほか、支援機関を対象にしたセミナー・ワークショップを開催し、BCP策定スキル・ノウハウを支援することで、策定に必要なスキルやノウハウのない小規模事業者等のBCP策定を支援し、策定率の向上を図る。 予算額 (うち翌年度繰越額) 4,530 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,455 (2,227)	① グループ連携対応型モデル企業BCP策定個別支援 専門コンサルタントの個別指導により、モデルグループのBCP策定を支援 ・4グループ(6社、2組合) ② 公表用モデルBCP策定 策定したモデルグループの各BCPを基に、県内中小企業のグループ連携対応型BCPの手本となる公表用のモデルBCPを作成(4グループ分) ③ BCP策定の手引きの作成 県内小規模事業者がモデルBCPを活用し、自社のBCPを円滑に策定できるよう、策定の手順等を解説する手引きを作成 ④ 支援機関を対象にしたセミナー・ワークショップの開催 過年度事業で作成した感染症対応型及び自然災害対応型BCP策定の手引きを用いたセミナー・ワークショップを各1回開催	グループ連携対応型BCP策定の手引き及び4グループ分のBCP事例集を作成した。 令和5年度からは、グループ連携対応型のモデルBCPを拡充させていくとともに、これらの手引き及び事例集を活用したセミナー等を行うことにより、小規模事業者等のBCP策定を促進していく。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
10	事業再生支援事業 (R3 ~ R5) 経営創造・金融課 新型コロナウイルス感染症や豪雨災害の影響等により過大な負債を抱える企業のうち、今後の再活性化を目指す企業を支援するため、資本金の供給等を行う中小企業再生ファンドに出資する。	①中小企業再生支援ファンドへの出資	① 50,000 ③	投資件数 [件]	目標値	1	3	3	D			
			②		④	実績値	0	1		-		
			主な活動指標と達成率			投資案件掘り起こしのための金融機関、商工団体等関係機関訪問回数	目標値	36	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和4年度は、前年度からの案件1件について投資を実行したが、支援先企業との調整等に時間を要したため、目標を下回った。 今後は、さらなる案件の掘り起こしへの協力や定期的な情報交換、投資委員会への出席等を通じ、各機関と連携しながらファンド運営に積極的に関与していく。			
			[回]			実績値	50					
			[回]			達成率	138.9%					
[回]			目標値									
予算額 (うち翌年度繰越額) 50,000 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 50,000 (0)		実績値 達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
11	大分発ニュービジネス発掘・育成事業 (H19 ~) 経営創造・金融課 ベンチャー企業を創出し、県内産業の活性化を図るため、ビジネスプランを公募し、審査会において新規性・成長性等が評価された優秀なプランを作成した企業を表彰するとともに、総合的な補助金の交付とフォローアップを行う。	①令和3年度受賞企業に対する事業化促進のための補助金交付 ・グランプリ枠：優秀賞2 ・チャレンジ枠：ベストチャレンジ賞2、チャレンジ賞2 ②大分県ビジネスグランプリの開催 全国から公募したビジネスプランのうち、特に優秀なものを表彰するとともに補助金を交付することで、県内での事業化を促進 ・グランプリ枠：最優秀賞1、優秀賞2、奨励賞1 ・チャレンジ枠：ベストチャレンジ賞1、チャレンジ賞1、奨励賞2 ③受賞企業のフォローアップ スタートアップセンター、よろず支援拠点、産業創造機構及び経営創造・金融課職員が連携し、経営に関する助言等による事業化や成長のための支援を実施	① 14,500 ③ 304	売上又は雇用を増加させた企業割合(直近5年間) [社]	目標値	50.0	50.0	50.0	A			
			② 7,525 ④		実績値	67.1	66.3	-				
			主な活動指標と達成率			事業化促進のための補助金交付決定企業数	目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度までの受賞企業92社のうち、経営支援などのフォローアップにより売上又は雇用を増加させた企業は61社となり、県内産業の活性化が図られた。 今後も、売上又は雇用を増加させる企業の割合が50%以上となるよう、優れたビジネスプランの発掘、表彰後の経営支援を行う。			
			[社]			実績値	8					
			[社]			達成率	160.0%					
[社]			目標値	50								
予算額 (うち翌年度繰越額) 35,746 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 22,329 (0)		ビジネスグランプリ応募企業数	実績値	60						
[社]			達成率	120.0%								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価			
12	おおいたスタートアップ支援事業 (H28 ~) 経営創造・金融課 新たなビジネスや雇用の場を創出し、地域経済の活性化を図るため、おおいたスタートアップセンターを中心として、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。	①成長を志向する起業家の発掘・育成 ・成長加速化のための伴走支援プログラム(アクセラレーションプログラム)の実施(5者) ・留学生起業家と投資家等とのマッチング支援 ②スタートアップセンターの運営 インキュベーション機能の運営等(入居状況 個室：1者/3室、ブース：4者/5席) ③創業環境整備 ・伴走支援者育成に向けた実践型研修 ・スタートアップの資金調達環境改善のための勉強会、投資家との交流会の開催 ④創業の裾野拡大 ・市町村等と連携した創業セミナーの開催(10市町、42回) ・創業を希望する女性向けのセミナー・ビジネスプランコンテスト等の実施	① 55,681 ③ 21,906	創業支援件数 [件]	目標値	600	600	600	A			
			② 39,822 ④ 9,955		実績値	560	643	-				
			主な活動指標と達成率			スタートアップセンター利用延べ人数	目標値	1,800	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融機関等の県内支援機関が相互に連携しながら精力的に創業を支援し、目標値を達成した。 経済活動が正常化しつつある中、創業相談件数も堅調に推移している。次世代の県経済の担い手を育成するため、引き続き創業の裾野拡大に取り組み、県内各地での多様な創業を支援するとともに、地域に根ざした成長志向の高いベンチャー企業の掘り起こし・育成を目指す。			
			[人]			実績値	1,866					
			[人]			達成率	103.7%					
[人]			目標値	6								
予算額 (うち翌年度繰越額) 148,500 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 141,585 (58,305)		ビジネスコンテスト等出場など有望なプランを持つ起業家の発掘	実績値	43						
[人]			達成率	716.7%								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
13	中小企業設備導入資金(特別会計) (S42～) 経営創造・金融課 中小企業者の事業共同化、協業化、集団化等による経営体質の改善を図るため、資金を融通する。	①中小企業設備導入資金貸付金・償還金・繰出金 ・貸付先からの償還金の一部を一般会計へ繰出 ・貸付先からの償還金の一部(独)中小企業基盤整備機構へ償還 ・中小企業者の事業共同化、協業化、集団化等による経営体質の改善を図るための貸付金 ②高度化資金貸付事務費 中小企業高度化資金の貸付事務や債権管理に要する経費の支出 (貸出先との返済交渉に係る旅費等の経費支払い)	① 62,720 ③	公共性・事業計画の妥当性の高い投資事業に対する資金供給	目標値	1	1	1	A		
			② 154 ④		実績値	1	1	—			
			主な活動指標と達成率			[件]	達成率	100.0%	100.0%	—	
			事業診断件数			目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業者の作成した計画に基づき、事業診断を行い、貸付を行った。既存貸付金債務者等に対しても積極的な交渉等により債権回収を図った。 引き続き計画に基づいた円滑な資金供給を行っていく。			
予算額 (うち翌年度繰越額) 76,094 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 62,874 (0)		実績値							
				達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
14	中小企業総合支援事業 (H11～R6) 工業振興課 産業創造機構が、県内中小企業のニーズにワンストップで対応する総合的な支援機関として機能するよう、相談体制を整備するとともに、中小企業者の経営力の向上を図るため、企業経営等に関する各種情報提供を支援する。	①中小企業情報提供の推進 情報支援サイト「コロンプス」の運営や情報誌「創造おおい」の発行等、中小企業者に対する情報提供を行う職員の配置(2名) ②総合支援・ワンストップサービス推進事業 経営相談対応等を行うマネージャー等の配置(3名) ③会員負担金 産業創造機構に対する負担金	① 16,646 ③ 11,289	相談対応件数	目標値	8,000	8,000	11,000	A		
			② 11,926 ④		実績値	12,709	13,318	—			
			主な活動指標と達成率			[件]	達成率	158.9%	166.5%	—	
			マネージャー配置人数			目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 第三期中期計画(令和2～4年度)に掲げる「地域イノベーションの創出」や「中小企業の経営力の安定・強化」等に重点的に取り組んだ結果、計画に定める成果指標(経営革新計画承認件数、商品開発助成事業の採択件数、取引あっせん成立件数、研修・セミナー受講者数等)20件中17件で目標を達成し、中小企業者の経営力の向上を図ることができた。 引き続き令和5年3月に策定した第四期中期経営計画に沿って、成果指標の達成に向け取り組んでいく。			
予算額 (うち翌年度繰越額) 39,861 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 39,861 (0)		実績値							
				達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
15	中小企業旗艦製品創出支援事業 (H30～R10) 工業振興課 ものづくり中小企業の収益力向上や事業拡大を図るため、おおい中小企業活力創出基金(運営管理者：産業創造機構)の運用益を活用し、地域資源や独自技術等を生かした将来の企業の顔となり得る「旗艦製品」の創出及び販路開拓を支援する。	①おおい中小企業活力創出基金運営事業 基金活用支援事業に係る運営管理業務補助を行う職員の配置(1名) (参考)おおい中小企業活力創出基金の概要 ・基金規模：60億円 ・運用益：約1,000万円/年 ・助成事業 (1)商品開発支援事業(6件) 中小企業者等が行う市場調査から試作、改良に至る旗艦商品開発等に対する補助 (2)販路開拓支援事業(2件) 中小企業者等が行う旗艦商品に関する展示会出展やリデザインなどの販路開拓等に対する補助	① 5,721 ③	事業採択件数	目標値	6	6	8	A		
			②		④	実績値	6	7		—	
			主な活動指標と達成率			[件]	達成率	100.0%	116.7%	—	
			企業面談数			目標値	60	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 おおい中小企業活力創出基金助成金(商品開発支援事業)の公募に対して19件の応募があり、そのうち7件を採択して事業者の取組を支援した。 引き続き企業の顔となり得る旗艦製品の創出を図るため、定期的に進捗管理・助言指導を行うなど、課題に応じたきめ細かなフォローアップによる伴走支援を行う。			
予算額 (うち翌年度繰越額) 5,801 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 5,801 (0)		実績値							
				達成率							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
16	ものづくり循環経済促進事業 (R3 ~) 工業振興課 循環経済への転換を促進し、持続可能なものづくり産業の育成を図るため、ものづくりのサイクルである「設計・生産・廃棄」の段階における産業廃棄物の削減等に資する設備投資を支援するとともに、市場や社会からの環境配慮要請をビジネスチャンスとするための情報提供を行う。	①産業廃棄物削減等ものづくり補助金 「設計・生産・廃棄段階」における「発生抑制・減量化・再生利用」に資する設備導入を支援 ・補助率：1/2 ・補助上限額：15,000千円 (サーマルリサイクルは7,500千円) ・補助実績：5件 ②ものづくり循環経済促進セミナー 製造業における循環経済の促進、SDGs等に関する世界の動向及び先進事例の紹介（1回、19人）	① 44,757 ③	産業廃棄物削減等設備導入支援件数	目標値	7	7	5	D		
			② 105 ④		実績値	6	5	—			
			主な活動指標と達成率			[件]	達成率	85.7%	71.4%	—	
			補助事業周知活動回数	目標値	20	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 各種企業会、商工団体、金融機関等に広く公募を募り、事前協議が整った7件について事業計画の申請があったが、うち2件は審査会で事業の確実性等の評価が得られず、5件の採択としたため、目標を下回った。採択した5事業は、生産段階での産業廃棄物の発生抑制等による収益改善の成果が得られ、競争力強化につながった。引き続き年間を通じた事業計画の相談に応じ、産業廃棄物の発生抑制・減量化・再生利用に資する設備導入の支援を継続する。					
	実績値	32									
[回]	達成率	160.0%									
ものづくり循環経済促進セミナーの開催回数	目標値	1									
	実績値	1									
			[回]	達成率	100.0%						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 45,136 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 44,862 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
17	科学技術振興事業 (H21 ~) 新産業振興室 若年層への科学技術啓発活動を推進し、科学技術やものづくりへの夢や希望を育み、将来の大分県の産業を支える創造性豊かな人材の育成を図るとともに、現にものづくり産業に従事する人材の育成を図る。	①寄付金の積立 ②科学体験の活性化支援 ・発明クラブ指導員の研修会開催（19人） ・発明クラブ体験会の開催（2回、50人） ③県内の児童・学生を対象とする科学体験イベント ・科学体験プラザの開催（183人） ・科学セミナーの開催（43人） ④若手技術者、県内工業系学生を対象とした研修・セミナー おおいたテクノピッチの開催 （4回、企業参加者45社 88人 学生参加者 215人）	① 2,000 ③ 890	科学体験プラザの参加者数	目標値	160	160	160	A		
			② 1,603 ④ 544		実績値	298	183	—			
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率	186.3%	114.4%	—	
			チラシ配布枚数	目標値	1,800	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 科学体験プラザ（小学生向けイベント）を2年ぶりに現地開催し、科学に対する知識を楽しみながら深めてもらい、科学への興味・関心を向上させた。また、ものづくり未来塾では県内中小製造業の若手技術者にIoT等を学んでもらい、ものづくり現場において必要な能力を向上させた。引き続き青少年対象のイベント、少年少女発明クラブを通じた支援、県内工業系学生を対象とした情報発信等を実施し、大分県の産業を支える人材の育成を図っていく。					
	実績値	2,230									
[枚]	達成率	123.9%									
テクノピッチ開催数	目標値	4									
	実績値	4									
			[日]	達成率	100.0%						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 6,878 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 5,764 (0)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価		
18	知的財産活用推進事業 (R1 ~) 新産業振興室 本県の知的財産対策をより具体的に推進するため、「大分県知的財産総合戦略」に基づき、県内中小企業者の知財人材の育成を図ることで、知的財産権の取得や利用を推進する。	①知財活用コーディネート・セミナー ・県内中小企業に対し、知財に関連する普及啓発、特許チャレンジコンテストのアフターフォロー等を実施 ・県内の企業経営者などを集めて、小規模の勉強会を行い、知的財産権の取得・利用を推進 ②知財戦略フォローアップ 知財戦略推進会議を設置し、目標達成へ向けての進捗管理等を実施	① 2,696 ③	知財総合支援窓口での相談件数	目標値	1,045	1,087	1,130	B		
			② 114 ④		実績値	1,081	1,016	—			
			主な活動指標と達成率			[件]	達成率	103.4%	93.5%	—	
			知財塾の参加者数	目標値	20	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 初心者を対象とした知財塾を開催したことにより、これまで関心の薄かった企業の知的財産活用への理解を深めることができた。加えて、外部有識者等で構成された「大分県知財戦略推進会議」を開催し、戦略の進捗管理を行うとともに施策等への助言をいただいた。引き続き県内中小企業の知的財産に対するマインドを高め、知的財産の活用を推進していく。					
	実績値	34									
[人]	達成率	170.0%									
知財活用コーディネートの支援件数	目標値	110									
	実績値	308									
			[件]	達成率	280.0%						
	予算額 (うち翌年度繰越額) 3,330 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 3,260 (0)										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和4年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
19	大分県産業科学技術センター機器整備事業 (H11～) 新産業振興室 県内企業の技術課題や研究開発課題の解決に貢献するため、技術支援（依頼試験、機器貸付、技術指導）や研究開発に必要な機器を適正に整備（新規・更新・保守・修繕）し、企業技術の進化に寄与する。	①技術支援機器の整備 令和4年度導入の主要機器 ・3Dプリンター ・薄膜硬度計 ・レーザー回折式粒度分布測定装置 ・分銅校正用マスコンパレータ ほか3機器 ②電源立地交付金による機器整備基金造成 令和5～7年度に3機器を整備予定 ③試験機器の信頼性確保事業 ・JIS/ISO等に準拠した分析・計測試験機器の校正周期の遵守及び第三者機関による検定検査の実施 ・修繕、保守点検の実施	①	37,236	③	13,948	機器利用件数 [件]	目標値	2,400	2,400	B
			②	30,511	④			実績値	2,228	2,162	
			主な活動指標と達成率				達成率	92.8%	90.1%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 389,007 (307,308) 決算額 (うち国庫支出金) 81,695 (30,511)				企業技術研修受講者数 [人]	目標値 500 実績値 483 達成率 96.6%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 機器利用件数は、新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰等の影響で生産活動の停滞が続いたためか、目標を下回ったが、企業向けの研修受講者数は、一部YouTubeを利用した動画配信研修などを新たに取り入れた結果、例年並みとなった。 県内企業の課題解決に貢献するため、引き続きセンターの機器整備及び機器の信頼性確保に努めるとともに、技術人材の育成・確保をサポートする研修事業を推進していく。				
					目標値 実績値 達成率						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額		成果指標	達成度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
20	クリエイティブ活用推進事業 (R3～R5) 経営創造・金融課 地場企業のクリエイティブ人材を活用した商品・サービス高付加価値化を図るため、中小企業向け個別相談会等を開催するとともに、県内クリエイターの高度化支援等を実施する。	①クリエイティブ活用に関する個別相談会 企業向けのクリエイティブ活用セミナーの開催とセミナー終了後の個別相談の実施（6会場） ②県内クリエイター高度人材育成事業 ・スキルアップセミナーの開催（20回） ・高度人材伴走支援の実施（24回）	①	17,627	③		マッチングによる商品・サービスの事業化件数 [件]	目標値	7	12	A
			②	3,163	④			実績値	12	12	
			主な活動指標と達成率				達成率	171.4%	100.0%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 21,139 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 20,793 (10,381)				クリエイティブ活用個別相談会の相談件数 [件]	目標値 30 実績値 31 達成率 103.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内6会場でセミナーを開催し、参加企業のクリエイティブ活用に対する理解促進を図るとともに、クリエイターとのマッチングのきっかけをつくることで、その後の事業化へつなげることができた。 今後もクリエイティブ人材を育成し、県内中小企業とのマッチングの活性化を図る。				
					クリエイティブ高度人材育成伴走支援回数 [回]	目標値 20 実績値 24 達成率 120.0%					